

## 学校と地域との連携・協働に関する実態調査

### － A市における地域とともにある学校づくりの取組を中心に－

総務企画課 生涯学習推進室 長期研修員 鎌田 輝美

#### 1 主題設定の理由

情報化、グローバル化の進展により、社会の在り方は激しく変化している。知識・技能を実生活で活用する力や、他者と協働しながら課題を解決する力を育成することは、変化の激しい時代を生きる上で重要である。

また、核家族化やひとり親世帯の増加など、家族形態の変化や少子超高齢化による人口減少が進む現状から、地域コミュニティの衰退が課題となっていることから、学校・家庭・地域が連携を深め、社会全体で子どもたちを育てることが求められるようになった。

こうした背景から、平成 16 年「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い、学校運営協議会を置く「コミュニティ・スクール」(以下CS)が制度化され、さらに、平成 18 年の教育基本法改正では「学校、家庭、地域住民相互の連携協力(第 13 条)」が規定され、社会全体で子どもの教育に取り組む必要性が示された。以降、平成 25 年 6 月に示された「第Ⅱ期教育振興基本計画」や、平成 28 年 1 月策定の『次世代の学校・地域』創生プラン」等により、学校支援地域本部や放課後子ども教室の設置、CSの拡大等、学校と地域が組織的に連携していくための体制構築の方針が示されている。

本県でも、平成 27 年度しずおか型CS推進会議において今まで積み上げられてきた地域との連携を「しずおか型」CSとし、当面、地域住民の学校運営への実質的な参画を重視した、持続可能な地域とともにある学校づくりの充実と拡大を進めていく方針が示された。

千葉大学の天笠は、学校と地域との連携推進の過程を「教育委員会のリードで進める第一段階、教職員が当事者意識をもち自立的に進めていく第二段階、さらに保護者・地域が参画する第三段階」(注 1)としている。このことから、学校と地域との連携推進には、行政による連携体制づくりとともに、第二、第三段階を見据え、教職員や保護者、地域住民など、関わる人たちの意識の醸成が重要といえる。

そこで、行政による連携推進に向けた体制づくりとともに、教職員や地域住民の意識について調査し、学校と地域との連携に関する現状や課題を明らかにするために本主題を設定した。本研究では、平成 28 年度現在、全 32 小・中学校でCSを基盤とした小中一貫教育を実施するA市は、各校が第二または第三段階にあると捉え、調査を進めた。A市は従来から学校と地域とのつながりが強い地域だが、将来に向けた、次世代の学校と地域との連携の在り方について、現状から求められる条件整備等を考察する必要があると考えた。

#### 2 研究の目的

学校と地域との連携に関する行政の施策や、教職員及び地域住民など関わる人たちの意識について、先行研究やA市を対象とした調査を行い、現状をつかむとともに、第二、第三段階の推進に向けた条件整備について考察し、提案する。

### 3 研究の方法

#### (1) 文献調査

先行研究から、学校と地域との連携について全国的な現状と課題について把握する。

#### (2) 先行事例の調査

会議や研修会の傍聴、実践者へのインタビュー等から、先行事例を調査する。

#### (3) A市における行政の施策についての調査

(1)(2)を踏まえ、学校と地域との連携体制づくりに関するA市の施策を調査する。

#### (4) B小学校教職員への意識調査

A市の施策を受け、教職員は学校と地域との連携をどのように捉えているかを明らかにするため、B小学校教職員を対象にアンケート調査を実施する。

#### (5) B小学校区を中心とした地域住民への意識調査

従来から学校支援が行われているB小学校区において、ボランティアが活動に携わる動機や地域の現状等を明らかにするため、インタビュー調査を実施する。

#### (6) 先行研究やA市における調査に基づく現状分析及び連携推進に向けた提案

先行研究やA市における調査から、学校と地域との連携の現状を踏まえ、推進に向けて必要な条件整備を考察、提案する。

### 4 研究の内容

#### (1) 文献調査

先行研究には、学校運営協議会制度の意義や成立過程に関するもの、全国調査による学校支援地域本部やCSの実態とその分析、導入校における事例研究等がある。全国調査には、佐藤（2011）による校長と学校運営協議会委員を対象とした調査があり、CSの成果として、地域連携の活性化のほか、学校改善に関することを挙げている。一方、課題として「一般教職員の理解・関心が低い」「保護者・地域住民の理解が低い」等を挙げている（注2）。A市が推進する小中一貫CSにおける代表的な事例には、東京都三鷹市の取組がある。貝ノ瀬（2010）により、CS設置者である行政による体制づくりや、校長の視点から取組の具体がまとめられ、先駆的な役割を果たしている。学校運営協議会に法的な権限をもたせながらも、実際には学校支援活動に組織的に取り組むための仕組みとして機能させる例が多い。

これら先行研究の多くは、行政や校長など取組の推進役の立場からの示唆に富んでいる。一方で、佐藤（2011）が指摘する「一般教職員の理解・関心の低さ」「保護者・地域住民の理解の低さ」等の課題から、教職員や保護者・地域住民の意識の醸成が必要と考えられ、その手立てを講じるためには、まず教職員や保護者・地域住民が学校と地域との連携についてどのような意識をもっているか実態を把握することが求められる。

#### (2) 先行事例の調査

学校と地域との連携の意義や必要性、各地域の実態を踏まえた行政の取組について学ぶとともに、学校と地域との連携推進に向けた示唆を得るために、先行事例を調査した

(資料1)。県内外の各地域における  
先行事例から、学校運営協議会にお  
ける審議の工夫や、学校と地域をつ  
なぐコーディネーターの役割の重要  
性、持続可能な連携推進のための制  
度の有効性について示唆を得て、教  
育委員会の施策や各校の取組に反映  
させるために、次節よりA市を取り  
上げて論じていくこととする。

### 【資料1】先行事例の調査

目的	地域	調査内容
県内事例調査	御前崎市 富士宮市	・学校と地域をつなぐコーディネーターの役割、実践事例
	袋井市	・行政によるCS導入の取組 ・学校運営協議会委員の理解促進に向けた取組(講演 貝ノ瀬滋氏)
	御前崎市	・学校運営協議会委員の資質向上に向けた取組 (講演 横浜市立東山田中学校学校運営協議会会長 竹原和泉氏) ・学校運営協議会の取組(スクラム・スクール運営協議会傍聴)
県外事例調査	東京都 三鷹市	・小中一貫CSについて、導入の経緯や取組の具体について聞き取り (運雀学園小中一貫CS説明 第一中学校松永透校長) ・運雀学園CS運営協議会会傍聴 ・NPO法人夢育ネットワーク訪問 (代表 大門 由起子氏、理事 森本かおり氏への聞き取り)
	京都市	・小中一貫CSの概要 ・9年間を見通した小中一貫カリキュラム
	横浜市	・学校、家庭、地域の連携・協働の在り方 (講演 横浜市立東山田中学校学校運営協議会会長 竹原和泉氏)

### (3) A市における行政の取組についての調査

#### ア A市における地域連携の現状

##### (7) A市におけるCS導入の経緯

A市は平成28年4月現在、市の教育施策としてCSを基盤とした小中一貫教育を導入し、地域と連携した教育を推進している。

A市は学校評議員の制度化に先立ち、平成11年度に市独自で学校協議会を設置し、保護者や地域住民の学校運営への参画による地域に開かれた学校づくりを推進した(注3)。学校協議会では、年度当初に学校の教育方針等の説明、年度末には学校の自己評価結果と学校運営の改善方策の報告があり、委員からの意見や提言が学校改善に反映されてきた(注4)。学校協議会を基盤に地域との連携が蓄積されてきたといえる。また、平成17年度からは市単独事業として市費負担教員「ふるさと先生」を任用し、35人学級を実施した。これにより、教員が児童生徒それぞれの実態に応じた目標や指導計画を立て、きめ細やかな指導を行ってきた。これらA市独自の施策は、現在のCSを基盤とした小中一貫教育につながっていると考え、そこに至る経緯を市議会定例会及び定例教育委員会の議事録から調査した(資料2)。

### 【資料2】市議会及び定例教育委員会議録(一部抜粋)

開催月	会議名	発言者	内容
平成19年2月	定例教育委員会	教育長	平成18年度市内C小学校でコミュニティ・スクール指定研究
平成21年7月	定例教育委員会	教育総務課指導主事 学校教育課長	小中一貫教育研究・検討の方向性について説明 ・本市における一貫教育導入の意義や必要性等について研究・検討を進める方向
平成22年11月	市議会	教育長	小中一貫教育の推進について(本市の実態を把握し、一貫教育の意義や必要性について研究)
平成23年2月	市議会	予算特別委員長報告	小中一貫教育について説明 ・平成23年度に「小中一貫教育検討委員会」の設立、年4回開催
7月	定例教育委員会	学校教育課長	第2回小中一貫教育検討委員会 ・A市の強みである「地域力」「一人一人に応じたきめ細やかな教育」を活かした小中一貫教育を提言
平成24年1月	定例教育委員会	学校教育課長	A市小中一貫教育検討委員会報告 ・小中一貫教育の具体=コミュニティ学府構想 「地域社会と連動した教育を、各中学校区の学校群が一体となって協働で進める教育」
2月	市議会	市長	次年度より小中一貫教育の研究、推進のスタートを説明(7小中学校で施行)
平成25年3月	定例教育委員会	学校教育課長	A市学校運営協議会規則の制定 ・任用意見申出権については臨時教育委員会での審議において差し戻し、再考するとの結論 →3/21 人事に関する項を削除
3月	定例教育委員会	学校教育課長	A市学校運営協議会の指定 ・小中一貫教育施行終了の4校 指定期間は1年間 ・学校運営協議会規則第3条4項「指定学校には学校協議会を置かないものとする」 (従来の学校協議会を学校運営協議会に移行する)
平成26年1月	定例教育委員会	教育総務部	「小中一貫校等整備検討事業」の立ち上げ ・27年度小中一貫教育施行は2学府 本格実施は5学府
平成27年3月	定例教育委員会	学校教育課長	学校運営協議会設置校の指定(27年度 全小中学校32校を指定。322名を委員として任命)
7月	定例教育委員会	教育総務課長	A市学府一体校整備構想について説明 ・より効果を高めることができる施設一体型の小中一貫教育を実施していくことが本構想
平成28年4月	定例教育委員会	学校教育課長	学校運営協議会委員(326名を委員として任命)

A市では平成21年、小中一貫教育の研究が始められた。研究では有識者による小中一貫教育検討委員会を立ち上げ、市の現状分析及び目指す小中一貫教育の明確化を図った。その結果、市の強みは学校協議会をはじめとした「地域力」と「ふるさと先生」制度をはじめとした「一人一人に応じたきめ細やかな教育」であり、これらを活かし、より充実・発展したA市ならではの教育活動を展開していくために、小中一貫教育を導入、推進すべきとの提言がされた。

A市では、提言を受け、小中一貫教育のビジョンを「地域全体で子どもをサポートするという基本理念のもと、中学校区において小中共有の目標カリキュラム等を設定し、小中協働で実施される教育」と示し、中学校区を学府と名付けた（注5）。

これを受け、平成24年度、小中7校で小中一貫教育を施行し、以後、学府ごとに順次導入し、平成28年度全学府で本格実施した（資料3）。その際、小中一貫教育コーディネーター（以下小中一貫Co）である主幹教諭及び教務主任の負担軽減のため、市費負担教員である「ふるさと先生」を各学府に配置した。

さらに、平成25年3月「A市学校運営協議会規則」を制定し、小中一貫教育が施行された4校において学校協議会を学校運営協議会へ移行し、CSに指定した。この時、懸念材料だった「任用意見申出権」は規則から削除した（注6）。さら

に平成27年度からは市内全小・中学校をCSに指定し、小中一貫教育と併せて地域とともにある学校づくりを推進している。平成27年7月には小・中学校の施設を一体化する「A市学府一体校整備構想」を示した。小中一貫教育の新たな展開のほか、少子化等による児童生徒数の減少、老朽化による施設更新に対応する施策である。

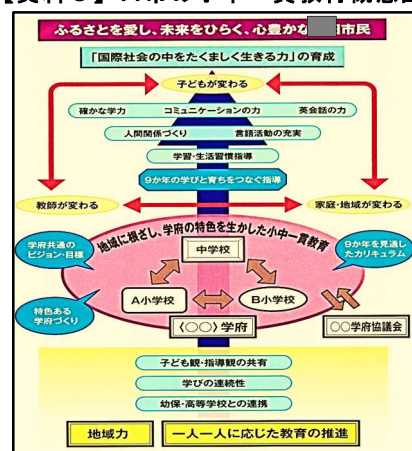
## (イ) 連携体制づくりに向けたA市の施策

### a コミュニティ・スクールディレクターの配置

A市では学府と地域をつなげる仕組みを体系化し、地域の教育力をさらに活かした学校教育を進めるために、学校と地域をつなぐ役割を担うコミュニティ・スクールディレクター（以下CSD）を配置し、地域での人材発掘や活動のための組織づくりを目指している（資料4）。

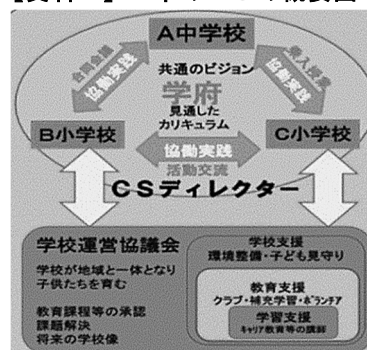
現在、4学府、4小学校、2中学校に合わせて9人のCSDを配置し（資料5 T学府とR学府は兼務）、全32校中20校を担当している。A市はCSDとして元学校事務職員、PTA役員経験者、元教員等、学校や地域を知る人材を配置した（資料6）。学

【資料3】A市の小中一貫教育概念図



出典) A市小中一貫教育リーフレット

【資料4】A市のCSの概要図



出典) A市教育委員会HP

校事務職員は連携に関する事務手続きや来校者への対応等に長けており、さらに校内外の資源も把握している。PTA役員経験者は学校や地域の実情に精通しており、即戦力として期待できる。A市はCSDの運用について各校の実態やビジョンに合わせた活用を推進している。これを受け、C中学校では校長が「従来の学校支援だけでなく地域のニーズも受け入れ、地域に貢献する子を育てる」とCS推進上のビジョンを示し、地域連携担当である教頭とCSDが取組の推進を図っている。

#### 【資料5】A市のCSD配置状況

1	N小学校
2	K学府(1中学、3小学校)
3	F小学校
4	F小学校
5	T小学校
6	R学府(1中学校、3小学校)
7	N学府(1中学校、2小学校)
8	T学府(1中学校、2小学校)
9	F中学校
10	N中学校

#### 【資料6】CSDの属性等(一部)

1	K学府CSD	元中学校教員、K学府在住者
2	T学府CSD	元学校事務職員
3	N中学校CSD	PTA役員経験者、A市内在住者
4	F小学校CSD	元小学校長、F小学校区在住者

A市は「CSDの配置により将来的には学府という広い地域で人材の活用を図りたい」と方針を示している。また、「地域の人口が減る中で中学校区を一つの母体とし、広い地域でコミュニティのつながりを強化したい。それが学府一体校の理由の一つである」とし、市が目指す一体校との関連も示している。

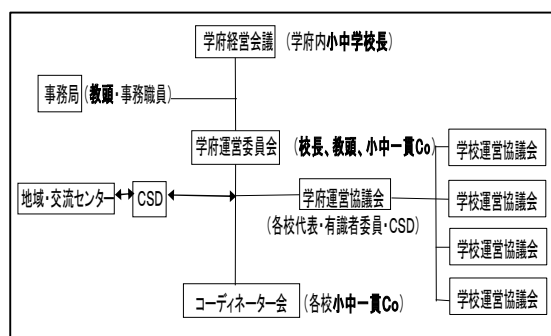
### b 研修会の実施

A市は小中一貫教育、CSともに学校や地域の実態に応じた取組ができるよう具体的な取組は学校に任せているものの、小中一貫教育Co研修会及びCS担当者連絡会を定期的に行い、関係する人材の資質向上や情報の共有を図っている。小中一貫教育Co研修会は主幹教諭又は教務主任を、CS担当者連絡会は地域連携担当である教頭及びCSDを対象としている。

K学府では学府教育推進のため、各組織及び諸会議を位置付けている(資料7)。学府内小・中学校長による学府経営会議において学府経営のビジョンを検討・決定し、校長、教頭、小中一貫教育Co

である主幹教諭又は教務主任による学府運営委員会で学府教育の取組について確認をする。その後、学府内各校の地域代表及び学府運営委員により構成される学府運営協議会において学府の経営ビジョンや取組を報告し、委員の承認を受ける。また、委員に学府教育へ意見を求める。各校も同様に学校運営協議会を開催する(資料8)。諸会議を経て決定したビジョンに沿って学府及び各校は取組を行う。学府の当番校となる学校には事務局を置き、教頭が各校への連絡・調整事務職員が会計を行う。

#### 【資料7】K学府における学府組織図(イメージ)



注) K学府運営協議会資料を基に作成

#### 【資料8】A市における学校運営協議会の概要

回数	開催時間	委員の数 (教員を除く)	委員の構成	内容
年間2~4回	日中 (授業参観を兼ねる場合が多い)	平均8人	保護者 地域住民 (自治会、交流センター関係者等) 学識経験者	学校運営の承認 (教育課程、学校予算、施設管理等) 運営意見 学校運営状況等への評価 他 (任用に関する件は規則から削除)

さらに、各校小中一貫教育 Co によるコーディネーター会において学府教育の具体を立案推進する。この組織及び諸会合の実態から、校長とともに学府教育を推進する地域連携担当者や小中一貫教育 Co の役割は大きい。研修会は資質向上を支える重要な取組といえる。

CS フォーラムも同様に学校や地域で核となる人たちの資質向上や、広く地域住民との情報共有を図る取組である。A 市学校運営協議会規則第 14 条には「教育委員会は委員に対して必要な研修等を行う」と規定されており、CS フォーラムは学校運営協議会を充実させるための取組の一環といえる（資料 9）。

平成 26 年 11 月、教育長は市議会において「学校の課題解決に協力してもらったり、地域の皆さんとどういう学校にしたいかを考え実践したりするという、市が考える CS の実現には時間がかかると考えている」と答弁してお

り、教職員や保護者、地域住民による主体的な取組となるよう、丁寧に取り組む姿勢が読み取れる。そのために、学校を支援しながら核となる人材の資質向上に取り組む、ボトムアップの取組を目指しているといえる。

A 市では人口減少への中長期的な視点から、中学校区を一つの地域と捉え、小中共通のビジョンに基づく教育を推進できるよう、CS を基盤とした小中一貫教育を導入している。地域で子どもたちの学びを支える仕組みとして、小中一貫教育と CS を組み合わせて運用することの有効性は、平成 26 年 12 月、中央教育審議会「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」の答申でも示されており、他県の先進校における取組からも明らかである。CSD の配置や学府教育を円滑に進めるための組織化は、地域を活かしつつ、小中共通のビジョンを実現させるために有効な施策といえる。

【資料 9】教育委員会主催研修会等

研修名	対象者	開催回数	内容等
小中一貫教育 Co 研修会	教務主任、主幹教諭	年 2 回	大学教授による講演 グループワーク(学府運営に関する情報交換等)
CS 担当者連絡会	CSD 地域連携担当者(教頭)	年 2 回	行政説明(市の CS の現状及び方向性) グループ協議(各校の取組に関する成果と課題)
CS フォーラム	教育委員、教職員 学校運営協議会委員	年 1 回	行政説明、CS 実践紹介 大学教授による講演

#### (4) B 小学校教職員への意識調査

##### (7) B 小学校区の概要

研究協力校である B 小学校は市北西部の農村地域にあり、学区の人口は約 2,100 人である。平成 25 年度に創立 140 周年を迎えた歴史ある学校であり、住民の学校教育への関心は高い。平成 28 年度の児童数は 122 人であり、全学年単学級の小規模校である。人口減少が進み、平成 31 年度には児童数が百人を下回ると予測されている。

従来から学校とのつながりが強く、ボランティアによる学校支援や、各団体と連携した取組が行われている（資料 10）。その一つであり、自治会 OB で構成される団体

【資料 10】地域と学校が連携した取組 (B 小)

関連団体	内容	該当学年
健全育成会	七五三のお祝い	1 年生
社会福祉協議会	高齢者との交流(年 2 回)	2 年生
〃	昔の暮らしの体験(注連縄作り)	4 年生
〃	戦争体験の語り聞かせ	6 年生
〃	社協夏祭り盆踊りの練習(4 回)	全校
〃	社協夏祭りでの一輪車演技披露	高学年
自主防災隊	地域防災訓練への参加	全校
天竜川漁協	水質検査・つり体験(総合)	4、5 年生
〓 故郷の会	そばづくり	希望者

は、地域の耕作放棄地を活用した栽培活動を行っている。種まきや収穫期には学校を通じ、子どもたちの参加を募っている。

B小学校では、平成25年度より小中一貫教育が施行され、平成27年度にはCSに指定された。平成28年度からはCSDが配置されている。従来から行われてきたボランティアによる学校支援が、CSの指定やCSDの配置により組織的、継続的な取組へと移行していくことが期待されている。

#### (イ) B小学校教職員への調査

行政の施策に関する調査から、A市ではCSの指定やCSDの配置等、連携推進のための体制づくりが進められていると分かった。次に、連携の当事者である教職員と地域の実態を探るために、それぞれへの調査を試みることにし、始めにB小学校教職員10人に地域との連携に関する意識調査（4件法及び自由記述）を行った。

資料11は地域連携に関する教職員の意識を問う項目に回答を得た結果である。

js-STARを用い検定した結果、\*のある項目は肯定的回答が有意に多く(p<.05) 教職員には地域連携は一定程度進んでいると認識されている。そのため、自由記述（資料12）では「（地域との連携は）今の状況で十分」との記述がみられ、こ

【資料11】B小学校教職員への意識調査

項目	その思い				肯定 否定		
	思い	いい	あつ	悪い			
教職員と地域住民は積極的に交流している	5	4	1	0	9	1	*
教職員は学習ボランティアを積極的に活用している	5	3	2	0	8	2	
学校は地域からの依頼を積極的に引き受けている	0	7	3	0	7	3	
教職員は学校運営に家庭や地域の声を反映させている	3	7	0	0	10	0	*
教職員は地域の行事や歴史、自然について理解している	2	8	0	0	10	0	*
教職員はコミュニティスクールについて理解している	0	7	3	0	7	3	

js-STARによる\* p<.05（片側、N=10）

れまで以上の連携推進は不要と捉えられている。さらに「多忙化につながる」等の記述から、教員が自らボランティアとの連絡調整を行ってきた従来通りの連携では、多忙化にさらに拍車がかかると考えていると分かる。佐藤（2011）による先行研究と同様に、地域連携の実務に対する負担感が示されたといえる。また、一方で「（ボランティアとなる）新しい人材が現れない」と地域人材に関する課題も挙げている。

【資料12】学校と地域との連携に対する意識調査（自由記述）

必要感	○生活習慣等の定着は家庭の協力が重要なので、家庭・地域との連携はとても重要だと思う。 ○地域の協力があることで、子どもたちへの指導が十分にできていると感じている。 ○新しい風（地域の思い）が入り、学校が活性化する。
現状に満足	○A小学校と地域のつながりは強い方だと思う。 ○A小は以前から地域との連携が深いと思う。 ○A小は家庭・地域とのつながりが強く、今の状況で十分のように思う。それ以上に何ができるのか考えてしまう。
負担感・不安感	△CSまで発展させるのは、地域の力を高める必要もあるので大変だと思う。 △家庭・地域との連携により、負担感のある取組が増えると困る。 △会合や打合せが増え、多忙化につながると思う。 △一番望ましい関係は学校と地域がWinWinの関係になることだと思う。しかし、学校現場の忙しさを考えるとなかなか地域の要望を受け入れられないのが現状。地域の力をまず借りて学校に余裕をつくり、その上で地域の要望に応えていけたらと思う。 △地域の思いに応えようとして、学校や職員が疲弊すると思う。
課題	△地域とよくかかわっている学校だが、同じ人材ばかりで新しい人材が現れてこない。

不要感や負担感を示す回答を得た背景として、すでに連携ができていているという認識の他、B小学校が生徒指導など地域の支援を急務とする課題を抱えていない現状や、小規模校のため個々の教職員が複数の分掌を担当し、時間的に余裕がない実態、さらに一般教職員は学校運営協議会の構成員でないため、地域の実態や連携の必要

性について知る機会が限定的であること等が推察される。また、地域住民の学校に対する理解の低さや、立場の違いによる意思疎通の難しさも一因と考えられる。

A市では、CSDの配置により連携の実務に伴う教職員の負担軽減や地域人材の発掘が進み、CSに対する不要感や負担感が払拭されることが期待される。そして、地域の様々な人との関わりは、児童生徒の学びの充実、社会性の育成等に役立ち、長期的にみると学校が抱える様々な課題解消にもつながると期待できる。教職員が地域との連携の必要性を長期的な視点で捉え、理解を深めることが課題といえる。

#### (5) 学校支援ボランティア等、地域住民へのインタビュー調査

教職員への調査から、B小学校では、教職員は地域との連携のさらなる推進に対し不要感や負担感をもっていることが示された。一方で、B小学校では従来からボランティアによる学校支援活動が行われている。このことから、保護者や地域住民がボランティアに携わる動機は何か、学校と地域との連携についてどのように考えているかを明らかにするため調査を実施した。調査手法として、学校と地域との連携に関する思いや考えを詳しくつかむため、発話を重視する質的調査を採用した。

B小学校におけるボランティアは60～70代の男性及び在校児童の母親が大半を占めている。また、現在は40～60代の女性がCSDとして小・中学校で活動していることから、インタビュー調査の対象者をボランティアである男性高齢者及び在校児童の母親及びCSDとした(資料13)。調査への協力を承諾を得ることができたボランティア8名、CSD4名に、事前に紙面で伝えた質問事項に沿って会話する形式で、一人1～2時間の半構造化面接を実施した。実施期間は、2016年5月から6月であり、自宅や各小・中学校など被調査者が希望する場所で行った。質問事項は①ボランティアに携わった(CSDを引き受けた)動機や経緯、②活動を通じた気付きや学び、③学校と地域との連携に対する考えである。記録は被調査者の許可を得た上でICレコーダーを用いた。インタビュー時間は平均83分(最長125分、最短53分)であった。

分析には質的調査分析法である修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた(以下M-GTA)。ヒューマンサービス領域において、特に限られた範囲内の分析に適している。分析は、①記録をテキストデ

【資料13】調査対象者

	役 割	年 数	年 代	性 別
1	交通指導員	6年目	60代	男 性
2	学習ボランティア(栽培活動)	20数年目	70代	男 性
3	登下校指導ボランティア	10年目	70代	男 性
4	故郷の会会長(元自治会長)	4年目	60代	男 性
5	自治会連合会長、学府運営協議会委員		60代	男 性
6	防犯協会会長、学府運営協議会委員		60代	男 性
7	保護者ボランティア	5年目	30代	女 性
8	保護者ボランティア	7年目	40代	女 性
9	K学府CSD	1年目	40代	女 性
10	T学府兼R学府CSD	5年目	40代	女 性
11	F小学校CSD	1年目	60代	女 性
12	N中学校CSD	1年目	40代	女 性

【資料14】分析ワークシート

概念名	子どもとの関わりを通して大人も学ぶ
定 義	子どもたちとの関わりを通してボランティア自身が学んでいるということ
具体例	<p>・子どもは突拍子もないことを言う。あのね、一つの例でいうとね。(2年生が)そばを育てているじゃん。そばの種をまくときにね、スイカでも何でも種は大体楕円形とかで角がない。だけど、「そば(の種)は何で三角ですか」と言われてね。とっさに「これは山奥に行くとか、段々畑があるでしょ。斜めになっているところに種をまくには転がり落ちちゃうからね、それで三角になっている」と冷や汗もので答えた。家に帰って調べたら、どこにも書いてないんだよね。だからこっちはもう調べた。</p> <p>・今年も3年生が豆を育てるとどんな質問がくるかな。前にも大豆を育てたけど、「大豆の白い豆から作る」と白い豆腐ができる」と言ったら、「黒い豆とか、緑の大豆で作ったら、どんな色ですか」と(質問がきた)。「じゃあ、来年は(三色)作るからね。来年の3年生が報告するから」って。だから三色の豆を作るようになった。</p> <p>・毎年子どもたちが感想文を書いてくれる。だから、書いてもらって熟読してはいけなから、返事を書く。小学校や中学校のときは書くのが苦手だったの。書いたことがなかったの。だけど、今はね、作文っていうと愛だけど、そういうのが上手になった。勉強しています。小学校も中学校もね、本当に(勉強を)やらなかったの。高校なんか特にやらなかった。だけど、学校や会社を辞めてから、子どもたちと付き合っているけど、いろいろ教えてもらっています。</p> <p>・(本格的に農業を始めたのは)学校に来るようになってから。それまでは、ありきたりで、この時分になれば、さつまを差せばいいかなと思ってやっていた。みんな子どもに教えている。</p>
理論的メモ	<p>・学校支援活動を通じ、子どもたちと関わる中でボランティア自身にも気付きや学びがある。特に高齢者にとっては、今までの経験が生かせる場であったり、生涯学習の機会になっている。</p> <p>・カテゴリ「学校支援ボランティアを通じた気付きや学び、変化」の中の一つ</p>

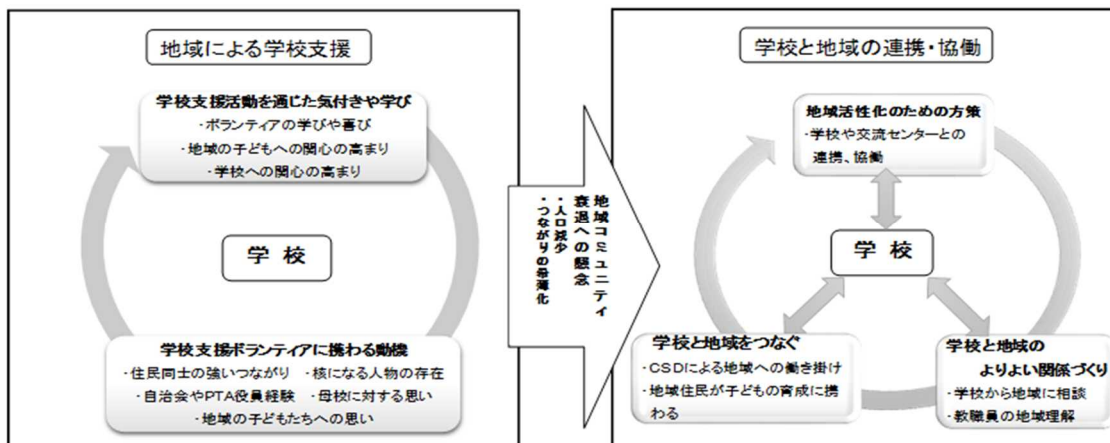


【資料15】 カテゴリー一覧

コア・カテゴリー	番号	カテゴリー	概念	事例(一部)
学校支援ボランティアに携わる動機やきっかけ	1	地域住民同士の強いつながり	住民同士の日頃からの関わり 地域の子どもの日常的な関わり 地域の子どもへの日頃からの声掛け	「この頃見ないけどどうした?」とか、そういう積み重ねで連携ができていくと思うね。 ・(地域の子に声を掛けるのは)当たり前のこととして育っているからね。 ・大人から子どもたちに「おはよう。」と声を掛けるのが地域全体でできているからね。
	2	地域で核になる人物の存在	自治会長など地域で核になる人の依頼でボランティアを引き受ける 地域で核になる人物の取組を見て参加する 地域住民の誘いによって参加する	・あの人は地域全体を見ている。あの人が一生懸命やっているから自分もやらないと、思う。連携っていうか、一緒にやろうかというのがある。 ・自治会長に「(交通指導員を)やってくれませんか。」と言われて一返事で「やります。」と引き受けた。 ・(地域で)田んぼをやっている人がいてね。その人が自治会るときに「(幼稚園で田植えの指導を)やってみろ。田んぼのことを知らないといけなから。」と言うから、それでうちの田んぼに幼稚園の子を呼んでボランティアを始めた。
	3	自治会やPTA役員経験	自治会活動を通じ地域への関心が高まる PTA活動を通じて学校への関心が高まる	・地区長のとき、地域にどんな人がいるのかなと思うようになって、自然と(地域に)興味をもった。 ・PTA会長をやったときに学校のことに関心をもった。 ・自治会長をやったときの仲間とは毎年旅行に行くね。だから(地域の)いろいろな情報が入る。
	4	母校に対する思い	母校で過ごした思い出 歴史ある母校を誇りや自慢に思う気持ち	・プールを作るためにみんなでヘチマを育てて、10円、20円で売ってお金を集めた。 ・この学校の校歌は阪田寛夫が作っているんだよ。阪田寛夫が学校を見に来たときに「横園いきれい。」と言ったから、新しい運動場を作るときにも横園いを作った。 ・寺子屋の続きからできたような(歴史ある)学校だから思い入れがあるね。
	5	地域の子どもたちへの思い	地域の子どもたちに対して「こう育ってほしい」「こういう子になってほしい」と思う願い	・(栽培活動ボランティアの活動のとき)「サツマイモは地面に差したらもう動けない。隣同士協力して大きくなる。みんなも隣同士仲良くするんだよ。」という子どもたちへ言っている。 ・うちの前を子どもが通ると「だめじゃないか、あいさつしないと。」と言う。今じゃあ、みんなあいさつしていくよ。 ・(近くの子が来ると)「九九をやってごらん。」って、うちの子じゃないけど、とにかく九九(を教えている)。
	6	従来からの学校と地域のつながり	従来から行われてきたボランティアによる学校支援 従来からの学校と地域の強いつながり	・学校に対する地元の人々の熱意が違う。郷土愛であり、子どもたちを愛する力が根底にある。 ・中学生だって(運動会)のボランティアに昔から来ていたんですよ。 ・学校のためだと思えばやるということに努力を惜しまない。そういう土壌があるからね。
学校支援ボランティア活動を通じた気づきや学び、変化	7	ボランティア自身の学びや喜び	活動がボランティア(特に高齢者)の生きがいになる 活動がボランティアの楽しみになる 活動中の子どもたちとの関わりを通じて大人も学ぶ	・(栽培指導ボランティア)の娘さんが「(活動は)うちの父の生きがいだから。」と言っているんだよ。 ・PTA会長なんかね、「おじさん、僕何にも分からないから、(学校の)野菜(栽培指導)のこと、頼みます。」って言うからね。「やる範囲でやるからね。」と言っている。(活動を通して)子どもにも可愛がられるし、同じ年と上のにも可愛がってもらえる。だからうんとうれしい。 ・私は何でも楽しみたいので。(学校に行った方が)楽しいに決まってる。自分のためですよ。 ・子どもたちが(お礼の)手紙をくれるから、返事を書く。今は作文が上手になった。勉強しています。会社を辞めてから子どもたちに教わっています。
	8	地域住民の交流の深まり	ボランティア活動を通じ母親同士の交流が増える 活動をきっかけに住民同士のつながりが深まる 高齢者世代と子どもたちとの交流が増える	・お母さん同士、話す機会もないんですよ。会う機会もないし。(図書室整備として)学校に来ると(お母さんたちと)会って話せるのでもいい機会ですよ。 ・自分の孫が卒業しちゃうと来る機会がない。だから、そういう人を誘って学校に来る。 ・雷が鳴るときに子どもたちが(こわがって)俺のうちに走ってきた。地域の子どもたちが俺を信頼してくれるから、「10番の家をやらせてくれて。」と言ってね。 ・自分で言うのも変だけど、子どもと仲良くというか、信頼合っているからね。よくみんなうちに来るよ。
	9	地域の子どもへの関心の高まり	活動を通じて地域の子どもたちへの愛着が増す	・知っている子がたくさんいるから、ボランティアが楽しみ。あの子どもがどうなったかなとか。 ・低学年の子はうんと声を掛けてくれてうれしんだよ。ほくほくは孫がいらないからね。うんとうれしい。 ・「わしが話したあの子」とか「よし、あの子知ってる」みたいだね。
	10	学校への関心の高まり	教師の多忙な実態への理解が深まる 学校に足を運ぶ機会が増える	・学校に入って見て思ったんですけど、先生って本当に忙しいですね。 ・学校に聞かなくなって先生たちが大変っていうのが分かったね。 ・保護者っていうかさ、地域の人は先生をかばってやらないといけないと思うよ。 ・今年は運動会に(地域の高齢者が)52~53人来ました。
	11	地域の人口減少	少子化による児童生徒の減少 高齢者世帯の増加 大学進学による若い世代の流出 地元以外での就職による若い世代の流出 未婚者の増加	・子どもがいれば学校も地域も発展するけれど、今は(子どもより)年寄りの方が多い。 ・周りを見ても若い人はいないです。年寄りばかりですね。 ・(県外の)大学に行ってもいいよ。でも最後はここに居てきてほしいね。 ・向こう(都会)に住んじゃうと帰ってきません。長男連中は全部(外に)出ちゃっているね。 ・やっぱり結婚する人の数が少ないんだな。
地域のコミュニティ衰退への懸念	12	住民同士のつながりの希薄化	就労による母親同士のつながりの希薄化 地域行事への保護者世代の不参加 世代間の考え方の違いによるつながりの希薄化	・今はお母さんたちも忙しいんですよ。仕事もあっていて、母親同士のつながりも減っています。 ・地域行事があるときに子どもだけ来るときがあるんです。親も一緒に来ると地域の人に顔を覚えてもらえるじゃないですか。そういうのが大事だと思うんです。 ・あいさつしない人が増えている。世代が違えばあうのが難しい。
	13	小学校区を単位とした地域衰退の懸念	小学校区を単位とする地域を重視する気持ち 校区が広がることによる児童と住民のつながりの希薄化への懸念 児童減少による閉校への懸念	・小学校がなくなることが考えられない。大人になってもどうして地域の人を知っているかという、学校の同級生だったからです。学校を中心に(地域が)まとまってきたというのがあります。 ・学校が大きくなっちゃうと、遠くなるので(地域住民との交流は)難しいかもしれないね。 ・子どもが減っていつかは閉校になっちゃうのかな。
	14	学校や交流センターとの連携	学校と地域が互いに連携・協働した取組を考えていく 交流センターと合同での取組	・今は(地域の運動会が)人が減ってできなくなっちゃった。(これからは地域の行事に)学校を引っ張りこんだり、(学校に)地域を引っ張り込んだりしていかないとだめかなと思うね。 ・今度は公民館(交流センター)というものを企画していますけどね。
地域活性化のための方策	15	行政に要望する人口増加対策	新たな宅地造成を行政に働きかける 転入者を積極的な受け入れ人口の維持を図る	・家が増える方法がないかなと思う。人が減っているのなら、(行政は)人を増やすことをすればいいのに。 ・もう2年間、農地を宅地化するように(行政に)希望を出しました。
	16	学校から地域に相談したり要望を伝えたりする	学校の要望を地域に率直に伝える 学校からの地域に相談する	・学校の要望があればさ、迷ってないで言ってほしい。 ・学校はさ、地域の人たちに相談すればいいじゃん。コミュニケーションってそういうものだよな。 ・人間っていうのは、聞かれたり、相談されたりするとうれしいんだよな。一肌脱ごうかなよな。 ・「頼む」と言われれば「いいよ。難しいことじゃないから」ってね。そうやって声を掛けられれば(学校に)行けるからね。
教職員と地域住民の関係づくり	17	教職員が地域の実態を知る	教職員が地域の実態を把握する 教職員が地域に Outreach 住民と積極的に関わる	・学校から地域に聞きに行けて。情報はあちこちいっぱいあるんだから。 ・交通安全の餅つき、夏祭り、そういうときに先生たちも一緒に参加するとか。子どもたちも参加しているし、年寄りとの交流もできるから。
	18	信頼関係を築く	互いに顔が分かる関係づくり 時間を掛けて関係を築く	・おじさんやおばあさんと何度も何度もコミュニケーションをとることで分かってももらえるわけですよな。御縁ですね。 ・顔が分かると、地域の人も来やすいですね。 ・先生とつきあって思ったのは、最初の半年くらいは警戒しているけど、こういう人かかって分かるのと何でも話してくれる。
地域と学校をつなぐ	19	学校と地域連携に対するCSDの考え	自分の役割に対するCSDの考え 教職員との連携に対するCSDの考え	・子どもたちの学力がドンと上がるわけではなく、(ボランティアと子どもたちをつなぐことによって)子どもたちへの愛情度をあげていこうか、愛情と愛情をつないでいこう。 ・先生が私を使ってくれたらいいなと思う。学校の一番の応援団のつもりで(やっています)。
	20	CSDによる地域への働き掛け	CSDによる人材のコーディネート ボランティア募集による地域人材の発掘	・今年新しく「時間ができたのでボランティアを」と引き受けてくださった方もいます。 ・学校のHPにボランティアのおじさんが(木工室の整備)作業をしている写真を載せて発信しています。
	21	住民が子どもの育成に携わる	地元の人が教育に携わる 子どもを地域で育てていく	・子どもたちは地域で育てていかなければいけないと思います。 ・それぞれの子に手を差し伸べるためには、大勢の大人の力が重要だと思います。

ータ化する、②分析焦点者を決め、概念の生成を行う、③生成した概念について分析ワークシートに記入する（資料14）、④順次分析焦点者を移し、必要に応じて概念の生成及び分析シートの作成を行う、⑤関連し合った概念をまとめ、カテゴリーとする（資料15）、⑥分析結果からカテゴリー同士の関係を示す結果図（資料16）や、結果の概要（M-G-T-Aではストーリーラインという 資料17）を記述するという手順で行った。

【資料16】地域住民が考える学校と地域連携について表す結果図



【資料17】結果の概要を示すストーリーライン 【 】内はカテゴリー

B小学校区では、従来からボランティアによる学校支援が継続的に行われてきた。【地域住民同士の強いつながり】や【地域で核になる人物の存在】、【自治会やPTA 役員経験】等をきっかけとして、学校支援ボランティアに携わる人が多い。また、【母校への思い】や【地域の子どもたちに対する思い】も学校支援に携わる動機となっている。活動は【ボランティア自身の学びや喜び】であり、特に高齢者の生きがいや生涯学習の場となっている。さらに、活動を通して【学校や子どもたちへの関心の高まり】や、【住民同士の交流の深まり】につながるなど、地域活性化の一翼を担っている。また、学校に関わることで、教師の多忙な実態を知り、学校を応援する気持ちへと変化している。一方で、少子高齢化、未婚者の増加、進学・就職で地元を離れる若者の増加などにより【地域の人口減少】が進む実態から、地域コミュニティ衰退に対する懸念は大きい。【住民同士のつながりの希薄化】、空き家や休耕地の増加などの課題も抱えており、【地域コミュニティの衰退が懸念】される状況にある。地域活性化の方策として、住民は【行政による人口増加対策】の他、【学校や交流センターとの連携】が必要だと考えている。特に学校との連携推進に向け、教職員と地域住民のよりよい関係づくりをしていきたいと考えている。そのために、教職員が【地域に相談したり要望を伝えたりする】、【地域の実態を知る】、【住民との信頼関係を築く】こと等が期待されている。【地域住民が子どもの教育に携わること】を大切に考え、【CSD による地域への働き掛け】により地域と学校が一層つながることが期待されている。

以下、ストーリーラインに沿って結果を記述する。

「地域の子に声を掛けるのは当たり前」のように、住民は「地域で育てる」という意識を強くもち、子どもたちの育成に関わってきた。住民同士のつながりは強く、「自治会長に頼まれて引き受けた」等、地域で核となる人物（自治会等の組織に所属し、積極的に活動する主に男性高齢者）を中心に学校支援や地域活動が行われてきた。「寺子屋の続きから出来たような（歴史ある）学校だから思い入れがある」と母校を誇りに思う気持ちも活動に携わる一因となっている。

栽培活動に携わるボランティアが「学校に来ると、子どもたちからいろいろ教わる」と話すように、活動はボランティアに学びや喜びをもたらし、特に高齢者の生きがいや生涯学習の機会となっている。活動を通じ、「知っている子がいるから(ボランテ

ィアをするのが)楽しみ」と子どもたちへの愛着が深まっている。このようなボランティアとの関わりは子どもたちにも良い影響をもたらすと考えられる。一方で「(仕事をもつ母親が増えたので)学校に来るのはお母さん同士話せるいい機会です」「(孫が卒業して)学校に来る機会がない人を誘い、ボランティアに来る」のように、活動は住民同士の交流の場になっている。さらに「学校に関わり、先生たちが大変だと分かった」と教職員の実態への理解が深まり、学校を応援する気持ちへと変容している。

住民同士のつながりは地域の強みだったが、高齢化や若年世代の減少が進み、家族形態の変化や世代間による考え方の相違等が顕著になるにつれ、人間関係が希薄化していることを高齢のボランティアは問題視している。新しく活動に加わるボランティアは減少し、メンバーの固定化・高齢化が進んでいる。地域コミュニティ衰退への危機感は大きい。住民は行政に人口増加対策を求める一方、「(地域行事に)学校を引き込んだり、(学校の活動に)地域を引き込んだりしていかないとだめだと思う」と学校や交流センターと連携し、地域の活性化を図りたいと考えている。そのために「学校の要望があれば言ってほしい」と、率直に話せる関係づくりを望んでいる。また一方で、教職員が地域に出向き、住民と積極的に関わることも求めており、その際「夏祭りや交通安全の餅つきに先生方も一緒に参加する」のように、地域行事への参加が重要と考えている。地域による学校支援から、互いに支え合うパートナーとしての関係へと考えに変化がみられる。そのような中でCSDに対する期待は大きく、両者をつなぐ役割として活躍が期待されている。

インタビュー調査から「ボランティアに携わる理由の根底に、住民同士のつながりや地域への愛着があること」「活動はボランティア自身の喜びや学び、生涯学習の場であること」が示された。一方で「地域コミュニティ衰退への強い危機感」も明らかになった。人口減少による地域コミュニティ衰退への懸念は、全国的にも課題となっている。B小学校区と同様に、人口減少が進む多くの地域では、ボランティアとなる人材の固定化・高齢化が進み、学校支援活動の継続が難しくなると予測される。ボランティア等への調査からも、学校と地域との連携を持続可能なものに移行し、さらに充実したものにする必要性が高まっているといえる。A市では、学校と地域との連携を持続可能なものとする取組として、すでにCSの指定やCSDの配置等が行われている。CSDの配置により、「ボランティアの組織化」や「後継者となる人材の発掘と育成」等、持続可能な連携体制づくりが進み、地域が希望する「学校と地域双方の活性を促す、パートナーという形での連携」に高まっていくことが期待される。

なお、B小学校におけるボランティアの組織化や後継者発掘に向けた取組としては、図書館整備ボランティアは保護者が対象という現状を見直し、PTA活動を終えても引き続き地域住民として学校に関わることができる体制づくりや、ボランティアルームの設置などが挙げられる。A市ではすでに8校に設置されている。C中学校では、地域の高齢者を多く招きたいとの考えから、高齢者向けに座面の低い椅子を準備するなど工夫した空間づくりをしている。先行事例においても、横浜市立東山田中学校学

校運営協議会会長である竹原和泉氏が「場所があることで地域の人や情報が集まる」（注7）とその有効性について述べている。

このように、B小学校区においては、第三段階に一定の成果を得て、充実期に入ろうとしている。

#### **(6) 先行研究やA市における調査に基づく現状分析及び連携推進に向けた提案**

県内外の先行事例の調査では、生徒指導上の課題解決に向け、地域と連携・協働するためにCSを導入した例や、学校とのつながりが弱かった地域において、CSを基盤とした小中一貫教育を導入した結果、学校への理解促進や協力体制づくりが進んだ例がみられた。また、B小学校区での調査では、学校とのつながりが強い地域においても、人口減少に伴う地域コミュニティの衰退により連携の維持は困難になると予測され、持続可能な連携体制構築の必要性が高まっていると分かった。

「地域との連携・協働による生徒指導上の課題解決」「地域との連携・協働を通じた地域の教育力の向上」「将来を見据えた持続可能な連携体制」等、地域ごと課題や目的は異なるが、学校と地域との持続可能な連携体制への移行が図られている。このような現状から、国や県及び市町が進める学校支援地域本部の設置やCSの拡大、A市におけるCSDや地域Coなどつなぎ役の配置等、持続可能な連携体制構築に向けた様々な制度は必要かつ有効といえる。佐藤も「『うちはCSだ』となると意識が変わる。持続可能な連携にしていくために制度は有効」（注8）と述べている。現在、各地域で、行政のリードにより、制度の導入や人的支援など財源を必要とする施策が進められており、各学校の取組を後押しするものとなっている。制度により様々な仕組みが整えられ、連携体制を次世代へつなぐ次期に来ている地域が多数みられる。

一方、連携の当事者である教職員と地域住民の意識の醸成について、竹原氏は「協働とは立場が異なる人々が違いを越えてつながることであり、それこそが大人の学び」（注9）と相互理解の重要性を示しており、東山田中学校では、学校運営協議会に全教職員と委員との懇談を設け、委員の学校理解や教職員のCS理解につなげている。B中学校では、学校運営協議会後に生徒会と委員が学校や地域の課題について話し合う場を設けている。また、東京都三鷹市立第四小学校で学習支援活動に携わるNPO法人夢育支援ネットワークは、教職員と地域住民の信頼関係を築くため、公的な会合だけでなく、日常的に交流することを大切にしている（注10）。

しかし、B小学校区における調査では、教職員は連携推進を不要、負担と捉えているのに対し、地域住民は未来に向け、今まで以上に学校と連携する必要性を感じており、両者の意識にはずれがあると示された。このことから、連携推進に向け、学校と地域の相互理解を促進することが重要であり、前述の事例にあるように教職員と地域住民が率直に意見交換できる場の設定を提案する。

さらに、先行事例では学校と地域との相互理解促進に関し、学校と地域のつなぎ役となるCoが大きな役割を果たす例が多くみられる。Coによるボランティアの組織化や後継者の発掘・育成は、教職員の負担軽減の面からも必要であり、その役割の明確

化や育成及び研修体制の整備も必要な方策として挙げられる。

今後、このような先行事例から示唆を得ながら相互理解や意識の醸成を図り、持続可能な連携体制を整備していくことが重要といえる。

## 5 研究のまとめ

### (1) 研究の成果

当研究で得られた学校と地域との連携・協働に関する現状の分析、及び連携推進のために必要な条件整備を以下の3点とする。

ア 人口減少による地域コミュニティの衰退等から、学校と地域との連携の在り方を今後も持続可能な形に移行させていく必要性が高まっている。持続可能な連携体制構築のために、CS等、学校と地域との連携推進に関する様々な制度は有効である。

イ 地域住民と教職員との相互理解を深めることや、学校と地域との連携の意義や必要性について共通理解を図るなど、意識の醸成は課題であり、率直に意見交換ができる場の設定や工夫を提案する。

ウ ボランティアの組織化や後継者の発掘・育成は、持続可能な連携体制だけでなく、教職員の負担軽減の面からも必要であり、Coの役割の明確化や育成が求められる。

### (2) 今後の研究課題

今後は条件の異なる他地域においても調査をしつつ、以下の2点を推進する。

ア 学校と地域との持続可能な連携体制づくりに向けたCoの役割の明確化や、Coの育成に向けた取組の提案。

イ 相互理解促進のための意見交換や情報共有の場の設定や研修体制づくり。

---

注

- 1) 日本義務教育学会主催，設立総会記念シンポジウム，2016年11月26日
- 2) 佐藤晴雄 日本大学文理学部『平成23年度文部科学省委託調査研究報告書 学校運営改善に関する調査研究 調査結果の概要』，2012年，2ページ，4ページ。
- 3) 静岡県教育委員会『しずおか型コミュニティ・スクール推進会議報告書』，2016年，8ページ。
- 4) A市教育委員会『A市学校評価の手引き』，2009年，4ページ。
- 5) 律令時代、国府があったA市で、各中学校区が地域の歴史と文化を踏まえ、地域と連動した教育を行うという考えから、小中一貫教育を推進する小・中学校を「学府」を称する。
- 6) 学校運営協議会の法的規定である「承認権」「運用意見申出権」「任用意見申出権」のうち、「任用意見申出権」については、教職員の任用意見が学校運営の混乱を招くのではないかと危惧する声があり、地方においては教職員の任用意見申出権を除いている場合が多い。
- 7) 御前崎市スクラムスクール運営協議会における講演，2016年9月12日
- 8) 静岡県総合教育センター主催，地域とともに歩む学校づくり研修，2016年6月24日
- 9) 静岡県総合教育センター主催，静岡県生涯学習推進フォーラム，2016年12月2日
- 10) NPO法人夢育支援ネットワーク (<http://muiku.info/>)

参考文献

- ・貝ノ瀬滋著『小・中一貫コミュニティ・スクールのつくりかた』，ポプラ社，2010年。
- ・文部科学省『コミュニティ・スクールって何 学校運営協議会設置の手引き』2015年。
- ・仲田康一著『コミュニティ・スクールのポリティクス』，勁草書房，2015年。
- ・佐藤晴雄著『コミュニティ・スクールの研究～学校運営協議会の成果と課題～』，風間書房，2010年。
- ・佐藤晴雄著『コミュニティ・スクール「地域とともにある学校づくり」の実現のために』，エイデル研究所，2016年。